

[14] モルドバ

1. モルドバ共和国の概要と開発課題

(1) 概要

ウクライナとルーマニアに挟まれた小国モルドバは欧州の最貧国であるとされ、2000年以降は国内総生産（GDP）のプラス成長を記録（+7.3%、2004年）しているものの、一人あたりGNIは依然として低い水準に留まっている。農業、観光以外に特段目立った産業がなく、特に農村部における失業は非常に深刻な問題であり、海外への出稼ぎ労働を助長している。また、約20億ドルの対外債務も国家の財政を圧迫している。モルドバ政府は医療保険制度の確立、中小企業振興、IT化の推進など改革努力を継続しているが、貧困削減、保健医療の充実など生活水準の向上が引き続き必須である。

また、狭い領土の中にさらに分離主義勢力（沿ドニエストル「共和国」）を抱えている。1990年にドニエストル川東岸に入植したロシア人が独立を宣言し、武力紛争に発展した。現在、この沿ドニエストル紛争は停戦状態にあるが、国土の分断状態の固定化が進んでいる。

(2) 経済成長・貧困削減戦略文書（EGPRSP：Economic Growth and Poverty Reductions Strategy、2004～2006年の中期的開発目標）

- (イ) 持続的かつ包括的経済成長：ビジネス・投資環境の改善、国家による介入の最小化、公共サービスの効率化、法の支配の強化、民営化、農業・農村開発など
- (ロ) 人間開発の向上：教育と保健分野の強化（教育機会の均等、強制医療保険の導入）など
- (ハ) 最も脆弱な社会階層に対する社会的保護の強化：年金システムの改善など

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	4.2	4.4
出生時の平均余命	(年)	68	68
G N I	総 額 (百万ドル)	2,932	3,593
	一人あたり (ドル)	720	—
経済成長率	(%)	7.3	-2.4
経常収支	(百万ドル)	-69	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	1,868	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	1,331.21	—
	輸 入 (百万ドル)	2,121.99	—
	貿易収支 (百万ドル)	-790.78	—
政府予算規模 (歳入)	(レイ)	9,219,600,384	—
財政収支	(レイ)	1,250,700,032	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	8.5	—
財政収支	(対GDP比, %)	0.4	—
債務	(対GNI比, %)	74.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	107.9	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.4	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	117.9	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	34	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2004年5月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	126.8
	対日輸入 (百万円)	285.6
	対日収支 (百万円)	-158.8
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
モルドバに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	6
日本に在留するモルドバ人数	(人) (2005年12月31日現在)	142

モルドバ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.8 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	98.4 (2004年)	97.5
	初等教育就学率 (%)	86 (2004年)	89 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	100 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	23 (2004年)	46 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	28 (2004年)	61 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	36 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(a) (%)	1.1[0.6-2.6] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	214 (2004年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	92 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	68 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	9.6 (2004年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.694 (2004年)	0.740

注) []内は範囲推計値。

2. モルドバ共和国に対するODAの考え方

(1) モルドバ共和国に対するODAの意義

モルドバは、旧ソ連と欧州の間に位置し、同国の安定は欧州地域の安定にとって重要である。同国は、欧州の最貧国であり、貧困削減、市場経済化と民主化の促進を進めている。このような同国の取組を支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点から意義が大きい。

(2) モルドバ共和国に対するODAの基本方針

市場経済化支援を通して国内の主要産業である農業と食品加工業の復興、農村部における衛生環境の改善や地域振興を図ることによりモルドバ経済の持続的発展を実現する。社会主義体制崩壊後に疲弊したモルドバの社会保障部門（保健医療など）の回復を通じ、市場経済の中心を担う市民階層の生活水準向上を目指す。

(3) 重点分野

(イ) 社会（保健医療分野）

一般無償「国立母子病院医療機材整備計画」（1999年）、「第二次レベル医療施設医療機材整備計画」（2000年）を実施した。また、引き続き医療施設に対する一般無償案件の要請を受けているほか、草の根・人間の安全保障無償の導入によるプライマリ・ヘルス・ケアに対する支援強化が予定されている。さらに、医療機材の整備の効果的な利用を図るためには行政・制度面での改革が不可欠であるとの立場から、2004年度には病院行政・経営分野の専門家を派遣した。

(ロ) 市場経済化分野

「競争力および生産性センター」に対して長期専門家を派遣したほか、経済・金融政策に関する各種研修員を受け入れている。また、2004年度及び2005年度にはノン・プロジェクト無償を供与したが、その見返り資金が中小企業振興のために用いられることになっている。

また、市場経済化の中のサブセクターとして、重要な産業である農業分野への支援を重視している。食糧増産援助（2000～2003年度）及び貧困農民支援（2005年度）は、モルドバにおいて非常に高い効果を発揮している。こうした支援により主要作物である小麦やトウモロコシの自給達成に貢献するとともに、見返り資金を利用したトラクターの購入により、我が国の協力の効果は更に広がりを見せている。

3. モルドバに対するODA実績

(1) 総論

2005年度のモルドバに対する無償資金協力は6.36億円（交換公文ベース）、技術協力は1.18億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力34.94億円（交換公文ベース）、技術協力10.80億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

技術協力としては、投資促進等市場経済化に関する研修員受入等を実施した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力としては、ノン・プロジェクト無償資金協力の供与を実施した。

4. モルドバにおける援助協調の現状と我が国の関与

現在、UNDPの調整により、毎月1回援助協調のためのドナー会議が開かれている。この会議には、世界銀行やUNDPなど国際機関のほか、USAID、DfIDなど幅広い二国間ドナーが参加しており、EGPRSPや世界銀行の国別援助戦略（CAS：Country Assistance Strategy）策定プロセスにおいても重要な役割を果たした。我が国による対モルドバ二国間支援額は、最近5年間常に上位を占めているが、首都キシニョフに大使館を置いてないため、これらのプロセスに参加するのが困難な状況にある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	3.00	1.90 (1.78)
2002年	—	3.41	2.28 (2.11)
2003年	—	2.60	0.87 (0.81)
2004年	—	3.00	1.09 (1.00)
2005年	—	6.36	1.18
累 計	—	34.94	10.80

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

モルドバ

表-5 我が国の対モルドバ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	—	6.60	1.55	8.15
2002年	—	3.70	2.21	5.91
2003年	—	2.91	1.40	4.30
2004年	—	2.37	0.96	3.33
2005年	—	2.79	0.92	3.71
累 計	—	22.84	9.27	32.10

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、モルドバ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対モルドバ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	米国 35.0	オランダ 13.5	日本 2.6	スウェーデン 2.4	ドイツ 1.9	2.6	61.5
2001年	米国 43.5	オランダ 15.2	日本 8.2	スウェーデン 2.6	英国 2.5	8.2	78.8
2002年	米国 56.9	日本 5.9	スウェーデン 4.6	オランダ 3.5	英国 3.3	5.9	86.3
2003年	米国 41.7	ドイツ 5.5	英国 5.3	オランダ 4.9	スウェーデン 4.6	4.3	80.4
2004年	米国 32.8	スウェーデン 7.2	ドイツ 6.3	オランダ 5.6	英国 4.9	3.3	76.9

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対モルドバ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	IDA 30.1	IMF 12.2	CEC 5.3	UNICEF 0.73 UNHCR 0.73	—	2.2	51.2
2001年	IMF 15.0	IDA 14.2	CEC 4.6	UNHCR 0.94	UNDP 0.88	2.0	37.6
2002年	IDA 21.9	IMF 12.0	CEC 11.3	IFAD 1.8	UNHCR 0.9	2.6	50.5
2003年	IDA 15.9	CEC 8.5	IFAD 2.4	UNTA 1.3	UNDP 1.0	2.6	31.8
2004年	IDA 17.7	CEC 10.0	IFAD 1.8	UNDP 1.5	GEF 1.0	3.2	35.1

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	16.57億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくははホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	3.90億円 研修員受入 30人 専門家派遣 4人 調査団派遣 60人 機材供与 100.04百万円
2001年	なし	3.00億円 (3.00) 食糧増産援助	1.90億円 (1.78億円) 研修員受入 18人 (6人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 59.33百万円 (59.33百万円) 留学生受入 2人
2002年	なし	3.41億円 (3.00) 食糧増産援助 モルドバ国立大ホールに対する音響機材 供与 (0.41)	2.28億円 (2.11億円) 研修員受入 69人 (21人) 調査団派遣 20人 (20人) 機材供与 27.16百万円 (27.16百万円) 留学生受入 2人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	なし	2.60億円 (2.60) 食糧増産援助	0.87億円 (0.81億円) 20人 (19人) 1人 (1人) 26.57百万円 (26.57百万円) 3人
2004年	なし	3.00億円 セクター・プログラム無償資金協力(3.00)	1.09億円 (1.00億円) 34人 (32人) 1人 (1人) 5人 (5人) 4.19百万円 (4.19百万円) 4人
2005年	なし	6.36億円 セクター・プログラム無償資金協力(4.00) 貧困農民支援 (2.20) モルドバ国立美術館に対する視聴覚・展示 機材供与 (0.16)	1.18億円 32人 1人 11人 0.04百万円
2005年 度までの 累計	なし	34.94億円	10.80億円 140人 8人 109人 217.31百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
企業生産性向上プロジェクト	05.10～06.10

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
北部地域給水開発計画調査	01. 3～02.11